

トランプ政権と緊迫するアジア情勢

服部 良一

トランプ米大統領は2月28日夜、連邦議会
で注目の初の施政方針演説を行なった。実は
私は去る3月初めに開催された社会主義イン
ター世界大会（コロンビア・カルタヘナ）への道
中で、ニューヨークのホテルのロビーでちょ
うどテレビに釘付けになっていた。というの
も、トランプ大統領が登場するカウントダウ
ンが画面上で始まっており、その演出に思わ
ず引きつけられていた。テレビ画面からはよ
くわからなかったが帰国後に新聞から、議員
席でブライングが飛び拍手を拒んだり、40人
以上の女性議員が女性蔑視に白服で抗議した
り、また傍聴席では「不法移民」やイスラム
教徒が無言の抗議をしたと伝えられている、
まさに異例の雰囲気だったようだ。

世界中がトランプ政権の政策の行方に注視
している。それは移民・難民対策であったり
医療問題であり、保護主義の経済・貿易の問
題であったりするわけだが、私が最も関心を
持っているのは対アジア外交・安保政策であ
る。とりわけ対日、対中、対朝鮮半島政策の
行方は最大の関心事であり、我々の「平和」
がかかっているからである。トランプ大統領
は議会演説で「私の仕事は世界を代表するこ
とではない」と「アメリカファースト」を強
調し、米軍再建へ国防費を大幅に増やすこと、
同盟国とともにイスラム国（IS）を消滅さ
せること、NATOやアジア太平洋の同盟国
が軍事や戦略面で直接的で有効な役割を果た
すこと、公平に費用を負担することを求めた。
しかしながらトランプ政権を支える閣僚やス
タッフ人事の遅れからその政策が固まるには
まだ少し時間がかかるのではという見方もあ
る。そういう限られた情報の中で論ぜざるを
えない点はご了解を得たい。

朝鮮半島への軍事攻撃の可能性は

オバマ政権が中東からの撤退・TPPと
セットでアジア・リバランス政策へ力点を転
換してきたことと比較し、トランプ政権の政
策はどう進んでいくのか。やはりその鍵は朝
鮮半島情勢にあるだろう。いまトランプ大統
領が固有名詞をあげて攻撃対象とするのはイ
スラム国だけである。朝鮮民主主義人民共和
国（以下、朝鮮という）に対しては選挙中、中
国にまかせておけばいいとか、金正恩（委員
長）と話し合うのはなんの問題もない、米国
に来ればハンバーガーを食べながら交渉する、
という趣旨の発言が伝えられていた。朝鮮の
当局者も「悪いことではない」として米国と
の交渉を考えていたのではないかと思われる。

3月15日、私も共同代表をしている「東ア
ジア青年交流プロジェクト」主催の学習会で、
朝鮮を36回も訪問したというフォトジャーナ
リスト伊藤孝司さんは講演でこう語った。
3月6日の4発同時のミサイル発射を受け
てトランプ政権が中国高官に「最大の脅威」
であり武力行使も選択肢と伝えたという。ま
た朝鮮が大陸間弾道ミサイルの発射実験をま
さにしようとするときに軍事攻撃をする可能
性について、日本側にすでに伝えていたとい
うのだ。無人偵察機が在韓米軍基地に配備さ
れ、高高度迎撃ミサイルシステム・サードの
配備も始まった。トランプ政権は対ロシア外
交や7カ国入国禁止の政策で内政的につまず
き、外交的な得点を挙げるために朝鮮問題へ
の対応が急浮上しているというのだ。

しかも伊藤氏は、5月9日の韓国大統領選
で政権交代が実現し、朝鮮との対話路線に踏
み切る新大統領が誕生する可能性が極めて高
い情勢の中で、米国が何らかの軍事行動に踏
み切る可能性は大統領選の前にもあるとい
うのだ。まさに物騒な話である。折しも、過去
最大の米韓軍事演習が3月1日から始まって
いる。核攻撃可能な軍用機や体制転覆作戦用

特殊部隊シールズも動員され、朝鮮との国境沿いで行なわれる演習に投入されているステルス戦闘機は平壤に7分で達するという。

米国が朝鮮を攻撃する可能性については朝鮮戦争後2回検討されたといわれている。米国は予想される韓国側の被害の甚大さに驚いて断念した。もし今、第二次朝鮮戦争が勃発したら、朝鮮半島全体・日本に想像を絶する事態を招くことは明らかであり、偶発的であれ一切の武力衝突は絶対に回避されなければならぬ。米国は朝鮮に対して再び「テロ支援国家」への再指定の検討も始めた。もし指定されると今後、長年にわたり関係改善が停滞することになる。

私はもちろんどの国の核開発にも反対の立場であるが、米国が朝鮮戦争にピリオドを打たず停戦協定のまま朝鮮に軍事的な圧力をかけ続けてきた結果が、朝鮮の核開発を加速させて今日の事態を招いているのは明らかである。「戦略的忍耐」の失敗を認めた米国、韓国の大統領選の行方も注視しながら中国、ロシアなど関係国の本気の平和構築の努力が今こそ必要だ。

ついに中国

さて一方で、トランプ政権の対中政策はどうだろうか。トランプ氏が昨年12月台湾の蔡英文総統との電話会談で「一つの中国」も「交渉対象となる」と発言したことに大きな衝撃が走った。しかしその後、大統領就任後の2

月8日には習近平国家主席に「両国にとって利益となる建設的な関係を一緒に築いて行くことを楽しみにしている」という書簡を送付。10日には電話会談で「一つの中国」政策を尊重すると明言、両首脳は双方の国への訪問を約した。この電話会談が安倍首相の米国到着時間と同じ時刻なのが興味深い。非常に計算された設定といえよう。

トランプ政権が新たな中国包囲網を構築すると見るのか否かは、なかなか微妙な問題だ。米政権が極めて内向きな、自国の雇用を最優先する保護主義的な政策を強める中で、「中国がWTOに加盟以降、6万の工場を失った」とするが、経済面では米中間の水面下で折り合いをつける交渉が行なわれているともいう。経済・安保の対立の中で協調を探りながら、常に落とし所を模索して行くのではない。米国が保護主義を強めれば強めるほど、GDPでやがて米国を追いこす勢いの中国の存在感がますます際立ってくるのは変わりようがなく、G2の新時代を迎えるのではないかと思われる。同時に米国抜きの東アジア地域包括的経済連携(RCEP)やアジア開発投資銀行(AIIB)に今後ますます注目が集まるのは間違いない。

米軍とともに戦争できる態勢作りへ

最後に日米関係であるが、もはやコメントにも値しない状況である。世界中がトランプ政権の民族排外主義政策に非難や抗議をして

いるなかで、共にゴルフに興じ得意満面になつていく様子を日本の恥だと赤面した人は多いことだろう。トランプ政権は「米軍を建て直す」と軍事費の大幅増を打ち出した。同盟国にも費用負担を求めるといふ。米国の外交予算や地球環境への予算を削減するというところで、与党共和党からも反発が出ている。日本では北岡伸一氏が理事長を務めるシンクタンク世界平和研究所の提言で早速、日本の防衛予算をGDP比1.2%、約6兆円へ増額する提言書を1月に発表した。同時に危険なのは「直接的で重要な役割」を求めるとするその内容である。安倍政権が「戦争法」を成立させ、米軍とともに戦争出来る態勢作りに踏み出している今、その文言は大きな意味をもって我々に問いかけることになる。

(はっとり・りょういち／元衆議院議員)

